

52	建設局	(単価契約工事について) 必要性を精査し適正に べきもの	(単価契約工事について) 必要性を精査し適正に べきもの	1	2	アイ ヴ エ アイ ヴ エ ◎
53	建設司	(単価契約工事について) 管理対象を適正に把握すべきもの	(単価契約工事について) の単価契約工事、事業地の舗装や備 置等を実施している。所が、事業地の舗 装を修理するため行われた指示工事につ いて見合った部分に民有地が含 まれており、当該部分について所が舗 装することは適正でない。 その結果、不経済支出となつてい る。所は、事業地管理の管理対象を適正 に把握されたい。	第四建設事務所は、事業地管理工事 の単価契約により、事業地の舗装や備 置等を実施している。所が、事業地の舗 装を修理するため行われた指示工事につ いて見合った部分に民有地が含 まれており、当該部分について所が舗 装することは適正でない。 その結果、不経済支出となつてい る。所は、事業地管理の管理対象を適正 に把握されたい。	第四建設事務所は、令和4年3月 29日に開催した工事、第一課内の課長 代理会において、指標事項について周 知したことにもに、当会社において、事業 地管理について、管理対象を適正に把握 し必要な措置を実施するよう周知し た。 【2-1】 道路管理部は、令和4年5月から7 月までに開催した執行調整会議において、 関係者に本案件を周知し、注意喚起を行 うよう注意喚起した。 【2-2】	南多摩東部建設事務所は、令和4年 4月13日に開催した工区長会において、 指標事項について周知を行い、今 後も同様の指標事項について周知するよう注意 喚起した。 【2-1】 建設委託監理会において、指標事項について周 知を行い、「道路維持関係(単価契約) 用の手引き」に基づき、適正に単価契 約を運用し、基づき、適正に単価契 約工事、委託監理工事等と併せて、効率的な道路の 維持管理を行いうよう注意喚起した。 【2-2】

	北多摩北部建設事務所は、鉄道の下部の擁壁について、詳細修正設計を委託している。「防護柵の設置基準」ところで、「防護柵の路面から防護柵上端までの高さは、原則として0.6m以上1.0m以下とする」としている。そこで、修正設計に係る委託報告書を見たところ、左側側面について、都と民地側擁壁との協議により、路高を低くするよう変更しているため、擁壁天端と路面との高さが広がり、擁壁一部について、路面から擁壁の上部に設置する壁高欄の上端までの高さが、変わったことが、この修正設計では擁壁の高さを修正せず、将来的道路設計の際に対応する方針であると記載されている。このような将来の設計において対応すべき事項に申し送り事項として記載すべき報告書に申し送り事項とする必要性がある。当該擁壁の高さ調整の必要性に応じては、申し送り事項に記載され、わらず、申し送り事項に記載されない。道路設計は今後実施される見込みであることから、道路設計時に適切に対応しなければならぬ事項については、確実に伝達されなければならず、所が受託者に申し送り事項に記載するよう指示していいなしは適切でない。所は、報告書の申し送り事項を漏れなく記載するよう、適切に指示された。
港湾局	(単価契約工事) 契約的に工事を行うべきもの
港湾局	(単価契約工事) 契約的に工事を行うべきもの
1	2
アイ ウ エ ○	アイ ウ エ ○
建設局	報告書の申 記載するよ きもの
54	54

64	港湾局	<p>東京港管理事務所は、海の森公園子定地において、袖林地の健全育成のため、袖木の間伐を行うことを目的として、間伐作業委託契約を締結している。契約条件を用意して、間伐対象木の数量は、概ね算定され、いるが、象木の数量が増加しているにもかかわらず、受託者が承認申請の提出を受けたことと、契約変更を行うこととは、増加分の対価を支払っていないことは適正でない。</p> <p>委託内容の変動に伴う対価を支払べきもの</p>
65	港湾局	<p>東京港建設事務所では、高潮内策セーナーが所管する東京港の海岸保全施設敷地内における除草作業を委託している。</p> <p>ところで、契約金額を確認したところ、内訳書に記載された廃棄物処分費に関する計算式に誤りがある。消費税等に正確な計算式を行ったところ、以下の金額(税込)である。(契約金額(税込)×(1+消費税等))の計算に当たり対象外とした。</p> <p>しかしながら、廃棄物処分費は、受託者が役務提供にあたり発生した廃棄物を排出者として処分した業務に対する請求業務における役務提供の対価の一端であるため、契約金額(税込)の算定上、除外されるものではない。このため、契約金額が過少となる。しかし、廃棄物処分費は、受託者が役務提供にあたり発生した廃棄物を排出者として処分した業務に対する請求業務における役務提供の対価の一端であるため、契約金額(税込)の算定上、除外されるものではない。このため、契約金額が過少となる。しかしながら、廃棄物処分費は、受託者が役務提供にあたり発生した廃棄物を排出者として処分した業務に対する請求業務における役務提供の対価の一端であるため、契約金額(税込)の算定上、除外されるものではない。このため、契約金額が過少となる。</p> <p>所は、消費税等に関する計算を正確に行い、適正な契約金額による契約を行われたい。</p>
66	港湾局	<p>東京港管理事務所は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に当たって、防犯や景観の観点から不法放置車両を廃棄処分している。</p> <p>しかししながら、次のとおり、適切でない状況が認められた。</p> <p>① 車両が不法に放置されてから廃棄処分するまでの間に相当の期間が経過しており、その間ににおいて、ふ頭の管理者を怠っていた。</p> <p>② 権利義務の帰属關係を特定することができず要請を行う等の必要な処置を行っている。不法放置車両の処理責任を負うべきもの</p>
66	港湾局	<p>所有者の特定に努め、速やかに撤去の要請等をするとともに、お応接室を写真とともに市立文書館に提出が必要が生じた場合、速やかに予算措置を行ったとした。</p> <p>また、令和4年4月12日には開催した東京港建設事務所を顧問講師長代行会において、迅速かつ適切な対応を行いうよう周知した。</p> <p>所は、不法放置車両の取扱手続について適切に行わなければならない。</p>

72	東京消防庁	<p>人事部は、職員採用に係るP.Rの実施に至る一連の活動について業務支援を委託している。この登録費、庁への就職を希望する人の会員登録を受け付け、説明会への参加申込等の情報を収集し、オンライン上でデータの管理や情報発信等を行うことができるサービスでは、氏名・現住所・メールアドレス、学校情報等の個人情報を取り扱っている。そこで、東京都個人情報の保護に関する条例及び当該契約の仕様では、譲り受けた個人情報を扱うべきも個人情報を委託業者へ譲り受けなければならないと規定している。しかしながら、監査日現在、当該サービスの提供に係る再委託の承諾書及び再委託契約書が提出されていない。再委託を行なったまま、再委託による業務が実施されていることが認められた。</p>												
73	東京消防庁	<p>第七消防方面本部は、訓練場の維持管理のため、樹木の手入れ及び草刈りに係る委託契約を行なっている。これらの委託契約について見えたところ、どちらの予定価格も30万円未溝であるため、1者のみの見解で契約されている。しかししながら、①せん定作業や草刈り作業は構造工事を担当する業者であればどちらも履行が可能であること、②2つの契約が同時に近接してり受託者の作業日の順序が非常に近接していることから、複数ご自分で随意契約を締結する合理的な理由が認められず、適切でない。</p> <p>京都府契約事務規則に基づき、複数者による競争見積りによって、契約金の低減が期待できることとも、契約手続や支払による作業が軽減できる。一方で、本部は、作業日が近接していることから、複数ご自分で随意契約を締結する合理的な理由が認められず、適切でない。</p>												
73	東京消防庁	<table border="1" data-bbox="584 1374 615 1971"> <thead> <tr> <th data-bbox="584 1374 604 1399">1</th> <th data-bbox="584 1399 604 1426">2</th> </tr> <tr> <th data-bbox="584 1426 604 1453">アイ ウエ</th> <th data-bbox="584 1453 604 1477">アイ ウエ</th> </tr> <tr> <th data-bbox="584 1477 604 1504">◎ ○</th> <th data-bbox="584 1504 604 1531">◎ ○</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="584 1531 604 1556">1</td> <td data-bbox="584 1556 604 1583">2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 1583 604 1610">アイ ウエ</td> <td data-bbox="584 1610 604 1635">アイ ウエ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 1635 604 1662">◎ ○</td> <td data-bbox="584 1662 604 1688">◎ ○</td> </tr> </tbody> </table>	1	2	アイ ウエ	アイ ウエ	◎ ○	◎ ○	1	2	アイ ウエ	アイ ウエ	◎ ○	◎ ○
1	2													
アイ ウエ	アイ ウエ													
◎ ○	◎ ○													
1	2													
アイ ウエ	アイ ウエ													
◎ ○	◎ ○													

自動車部は、自動車営業所等において、日常清掃、定期清掃、特別清掃等の業務を委託している。この委託契約について、次の問題点が懸念の2ヵ月間に亘り実施する清掃作業を奇数月に実施と定めている。

ところ、当該清掃作業の一実施にて、実施予定日の記載及び実施確認印の押印が行われたが、確認できていないにもかかわらず、部は、履行完了として5月分の委託料を支払しており、透明でない。

仕様書では、特別清掃のうち、年4回実施する清掃作業は、欄ね4、

自動車部は、自動車営業所等において、日常清掃、定期清掃、特別清掃等の業務を委託している。この委託契約について、次の問題点が懸念の2ヵ月間に亘り実施する清掃作業を奇数月に実施と定めている。

ところ、当該清掃作業の一実施にて、実施予定日の記載及び実施確認印の押印が行われたが、確認できていないにもかかわらず、部は、履行完了として5月分の委託料を支払しており、透明でない。

仕様書では、特別清掃のうち、年4回実施する清掃作業は、欄ね4、

①実施日と異なる期日で実施させる場合は、書面による協議、承諾及び要更理由の記載などを徹底する。

自動車営業所は、令和4年8月28日付通知文により、各自動車営業所長宛てに今回の指摘内容及び改善事項について周知するとともに、上記①②を徹底するよう周知し、再発防止を図った。

また、令和4年8月18日には開催した所長会において、各自動車営業所長宛てに、監査委員の講評も配布し、再発防止の取組について再度周知する」と

判断で認めることを示せるよう処理すべきもの

水道局

75

所は、この減量に到る理由、内容について、検査の都度、状況を確報せし、かつて、水道の使用者が令和2年7月を受領したことや、この使用者が令和2年後工事店に依頼して調査したところ、受けた後工事店にて漏洩水の指標が報告があったことなどにより令和2年8月分から減量（料金減額）している。

しかししながら、所は、令和2年7月に使用するが工事店に調査を依頼したことが分からず書類等を提出しておらず、また、料金更正算定票へ詳細な理由記載も行っていないことから、漏洩の始発期を令和2年8月分とする根拠の確認できぬ状況となっていた。

所は、2検針期間を超える減量を算出する場合、料金更正算定票等に記載することにより、減量が箇切ら判断であったことを明確に示せるよう処理された。

各営業所は、サービス推進部が作成した「営業事務取扱手続」に基づき、同使用水星の減量事務を行っている。同手続によれば、水道使用者が管路管理義務を怠らずに、給水装置等を漏水を除いたりする場合、漏水量とすることが可能である。そこで、漏水量を測定する場合等は、減量に到る詳細な理由及び内容等を料金更正算定期票に記載することと定められた。これを受け、各営業所では、2検査期間を超えて、減量する場合は、減量に到る詳細な理由及び内容等を料金更正算定期票に記載している。漏水量による減量をしている料金更正算定期票を見たところ、並営業所で、漏水量等を記載してある。

（二）

76	水道局	工事規約に係る変更手続を行なるべきもの	局は、東京都水道局工事施行規程により、局における工事の施行に関する必要な事項を定めるとともに、 <u>「工事請負契約変更手続」</u> について、「工事請負契約変更手続」を定めた後に工事を受ける者から、工事請負契約に係る変更手続を行なるべきもの	中央支所においては、令和4年2月21日、「工事請負契約変更手続」を関係する全職員に再開知らせた。さらに、令和4年2月2日付通知文で日開催の所内会議にて、講演及び課長ドライインを行なった。また、 <u>「工事請負契約変更手続」</u> を用いて工事契約規程及びガイドラインによる変更手続を実施する場合は、起工変更をしなければならない。	① 工事請負契約変更手続を実施する場合は、起工変更せしめばならない。 ② 内容が軽微な時は、起工変更せす。内容を簡素化した施工変更により、内容を変更した後に工事を受ける者が、工事請負契約変更手続を行なうべきもの	局は、東京都水道局工事施行規程により、局における工事の施行に関する必要な事項を定めるとともに、 <u>「工事請負契約変更手続」</u> について、「工事請負契約変更手続」を定めた後に工事を受ける者から、工事請負契約に係る変更手続を行なるべきもの
77	水道局	1 アイ ウ エ ア イ ウ エ ○ ◎	2 アイ ウ エ ア イ ウ エ ○ ◎	建設部が締結した2件の委託契約において、受託者がそれぞれ業務の一部を再委託している。契約総数では、「受託者は、この業務の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は委託しない」と定められており、両組織間に譲り受けられる「調査・設計委託標準仕様書」では、「受託者は、再委託に当たらない」と定めている。また、再委託の申請と承諾に当たっては、発注者の承諾を得なければなりません。再委託の申請と承諾の手続について、建設部内周知告白、請求届出、通知、報告、行方不明の届出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない」と定めている。通常、両契約とも受託者が乗車書が提出されておらず、部は承諾書を交付していないことも認められた。	業務の再委託に伴う手続に関して標準仕様書に基づいたly正な取扱いと、再発防止に努めるよう令和4年3月18日講内会議により周知した。 【2-エ】今後は、必要な書類が提出されたり、申請が受理されたり、監督部署に添え、工務課及び管掌理課にて確認されると、令和4年8月10日付通知文により、局内に対し監査結果を通知し、指摘事項の周知徹底及び注意喚起を行なった。 【2-エ】	建設部が締結した2件の委託契約において、受託者がそれぞれ業務の一部を再委託している。契約総数では、「受託者は、この業務の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は委託しない」と定められており、両組織間に譲り受けられる「調査・設計委託標準仕様書」では、「受託者は、再委託に当たらない」と定めている。また、再委託の申請と承諾に当たっては、発注者の承諾を得なければなりません。再委託の申請と承諾の手続について、建設部内周知告白、請求届出、通知、報告、行方不明の届出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない」と定めている。通常、両契約とも受託者が乗車書が提出されておらず、部は承諾書を交付していないことも認められた。
		1 アイ ウ エ ア イ ウ エ ○ ◎	2 アイ ウ エ ア イ ウ エ ○ ◎	これについて、部は、「技術者及び協力会社毎の書面によって、内部供託をもつて承諾としたとしており、適切な承諾は、再委託の申請と承諾に当たっては、内部供託をもつて承諾するべきもの本來実施すべき手続について改めて部内周知し、今後の事務を適切に進めらるだい。	【2-エ】	これについて、部は、「技術者及び協力会社毎の書面によって、内部供託をもつて承諾としたとしており、適切な承諾は、再委託の申請と承諾に当たっては、内部供託をもつて承諾するべきもの本來実施すべき手続について改めて部内周知し、今後の事務を適切に進めらるだい。

1	2		
ア イ ウ エ ◎	ア イ ウ エ		

既設幹線の再構築は、発生が想定される最大規模の地震動に対する耐震性能を確保できるよう、S-P工法などによる補強を行う（以下「L-2対応」という。）ことから、再構築後の既設管の径は再構築前より縮小することとなる。補強に当たつては、実施設計を行わなければ再構築後の全管は確定しない。

このため、増強幹線の調査設計の中では、再構築後の既設幹線の補強を想定して、増強幹線に必要な流下能力を算定して、径を決定することとなる。

しかし、香川増強幹線に係る調査設計の状況を見たところ、平成2.7年度までの調査設計においては、L-2対応では、調査設計における標準的な考え方がなく、平成2.9年度には、再度調査設計を行い、分水人口孔の位置と縮径の考え方を変更している。

これについて、所及び建設部は、「再構築調査設計」（事務調査担当部門）により、標準的な考え方を統一し、調査設計を行つに当たり、「再構築調査設計」（事務調査担当部門）により、標準的な考え方を統一している。しかしながら、部は、調査設計における既設幹線の再構築による縮径の想定について、規定しておらず、各事務所への通知もしていないため、標準化したとは言えないとなっている。

既設幹線の再構築による縮径の想定は、浸水対策のための増強幹線構築以外の各事務所で実施する調査設計でも必要となる場合があることから、再構築の縮径の標準を明確に定められた。

82	教育庁 都立図書館は、新型コロナウイルス 感染症の再拡大防止のため、来館サー ビスを休止及び休止要請を対象として行 う場合における使用料等について、過 年度分の使用料を支拂った上で、過年 度分の使用料に免除を行なう。既納分は 返付する。 中央図書館及び多摩図書館の令和2 年度の使用料免除に伴う返付につい て、過年度の使用料を返付するための 手続を実施する。 支拂めた料金を返付するための手續を 実施する。 支拂めた料金を返付するための手續を 実施する。	81	教育庁 都立図書館は、新型コロナウイルス 感染症の再拡大防止のため、来館サー ビスを休止及び休止要請を対象として行 う場合における使用料等について、過 年度分の使用料を支拂った上で、過年 度分の使用料に免除を行なう。既納分は 返付する。 中央図書館及び多摩図書館の令和2 年度の使用料免除に伴う返付につい て、過年度の使用料を返付するための 手續を実施する。 支拂めた料金を返付するための手續を 実施する。	
82	労働委員会 労働事務局 労働事務局は、新型コロナウイルス 感染症の再拡大防止のため、来館サー ビスを休止及び休止要請を対象として行 う場合における使用料等について、過 年度分の使用料を支拂った上で、過年 度分の使用料に免除を行なう。既納分は 返付する。 中央図書館及び多摩図書館の令和2 年度の使用料免除に伴う返付につい て、過年度の使用料を返付するための 手續を実施する。	81	労働委員会 労働事務局 労働事務局は、新型コロナウイルス 感染症の再拡大防止のため、来館サー ビスを休止及び休止要請を対象として行 う場合における使用料等について、過 年度分の使用料を支拂った上で、過年 度分の使用料に免除を行なう。既納分は 返付する。	
82	労働委員会 労働事務局 労働事務局は、新型コロナウイルス 感染症の再拡大防止のため、来館サー ビスを休止及び休止要請を対象として行 う場合における使用料等について、過 年度分の使用料を支拂った上で、過年 度分の使用料に免除を行なう。既納分は 返付する。	81	労働委員会 労働事務局 労働事務局は、新型コロナウイルス 感染症の再拡大防止のため、来館サー ビスを休止及び休止要請を対象として行 う場合における使用料等について、過 年度分の使用料を支拂った上で、過年 度分の使用料に免除を行なう。既納分は 返付する。	

【意見・要望事項】

サービス推進部		効果的な債権管理の在り方について		効果的な債権管理の在り方について		効果的な債権管理の在り方について				
番号	対象局	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要	番号	対象局	事項			
83	福祉保健局	個人未収金業務マニュアルについて	そこで、部が所管する債権管理について見たところ、旧都立病院の在原病院で平成17年に発生した債権61万円、個人未収金業務マニュアルに沿って、電話催告、文書催告等を行った。平成18年1月から平成30年4月までに、現地調査を行っているもので、債務者不在のため直接、納入交渉が行えていない状況が認められた。	令和4年3月18日に個人未収金業務マニュアルを改訂し、被闇休日催告と併用することで実施することとした。	84	福祉保健局	受贈財産評価額の勘定科目を勘正に計上すべきもの	地方公営企業法施行規則によれば、寄附等により取得した資産の評価額について、債却資産の場合は、負債の部に計上され、非償却資産の部に計上しないもの場合は減価償却を行わないため資産の場合は減価償却を行わないため資本へ計上されるよう修正を行った。【1-1】	令和4年6月29日付通知文により、寄附受領に伴う正しい会計仕組としているが、病院経営本部(組織改正のため令和4年7月1日以降は福祉保健局所管)は、受贈財産について、希少で代替性のない会員で、経過によりその価値が減少しない資産であることから、非償却資産として固定資産台帳に登録しているに計上していることが認められた。これに係る部が、それぞれ80万円が過大・過小計上となり適正でない。本部は、受贈財産評価額の勘定科目を適正に計上されたい。	
85	交通局	受取利息及び有価証券利回り計上べきもの	局は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の余剰資金をまとめて運用し、利息は年度中は代表して高速電車事業に計上し、決算時に、期間損益計算を行った上で、各会計開帳書を行っている。有価証券利息の各会計への見えたところ、あん分類の計算に使用する利息総額を誤ったため、交通事業会計において受取利息及び有価証券利息が過少に計上していることが認められた。局は、受取利息及び有価証券利息を適正に計上されたい。	令和4年8月3日に総務部財務課決算処理による担当会議を開催し、受取利息及び有価証券利息に係る決算処理について再確認した。 【1-2】	月30日に過年度損益修正を行った。 【2-1】	86	交通局	受取利息及び有価証券利回り計上べきもの	譲って計上されていた受取利息及び有価証券利息については、令和4年6月30日における現金及び預金の残高をもとに、各会計開帳書を行った上で、各会計開帳書を行っている。有価証券利息について再確認した。 【1-3】	令和4年8月3日に総務部財務課決算処理による担当会議を開催し、受取利息及び有価証券利息に係る決算処理について再確認した。 【2-2】

【令和3年度公営企業各会計決算審査】

【指摘事項】		【監査結果の要約】		【講じた措置の概要】	
番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要	
85	交通局	受取利息及び有価証券利回り計上べきもの	局は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の余剰資金をまとめて運用し、利息は年度中は代表して高速電車事業に計上し、決算時に、期間損益計算を行った上で、各会計開帳書を行っている。有価証券利息の各会計を見たところ、あん分類の計算に使用する利息総額を誤ったため、交通事業会計において受取利息及び有価証券利息が過少に計上していることが認められた。局は、受取利息及び有価証券利息を適正に計上されたい。	譲って計上されていた受取利息及び有価証券利息については、令和4年6月30日における現金及び預金の残高をもとに、各会計開帳書を行った上で、各会計開帳書を行っている。有価証券利息について再確認した。 【1-1】	令和4年8月3日に総務部財務課決算処理による担当会議を開催し、受取利息及び有価証券利息に係る決算処理について再確認した。 【2-1】
86	交通局	受取利息及び有価証券利回り計上べきもの	局は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の余剰資金をまとめて運用し、利息は年度中は代表して高速電車事業に計上し、決算時に、期間損益計算を行った上で、各会計開帳書を行っている。有価証券利息の各会計を見たところ、あん分類の計算に使用する利息総額を誤ったため、交通事業会計において受取利息及び有価証券利息が過少に計上していることが認められた。局は、受取利息及び有価証券利息を適正に計上されたい。	譲って計上されていた受取利息及び有価証券利息については、令和4年6月30日における現金及び預金の残高をもとに、各会計開帳書を行った上で、各会計開帳書を行っている。有価証券利息について再確認した。 【1-2】	令和4年8月3日に総務部財務課決算処理による担当会議を開催し、受取利息及び有価証券利息に係る決算処理について再確認した。 【2-2】

〔令和3年度各会計歳入歳出決算審査〕

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
		措置区分		
86	子供放課後 教室	商標権が登 載漏れとなっ ているもの	商標権 1 件(こどもスマイルムーブ メント)が登載漏れとなっている。	登載漏れとなっていた商標権 1 点に ついて、令和 4 年 4 月 1 日付けで、財 産情報システムに登録した。 【1-1】 財産主管課である企画課から各課に 対し、財産の取得の際には、財産情報 システムへの登録が必須であることを 改めて令和 4 年 9 月付け通知文に より周知徹底を行った。【2-1】
87	総務局	債権が過大 計上となっ ているもの	債権 5,779 万 6,992 円(敷 金)が過大に計上されている。	令和 4 年 10 月 31 日 債権増減異 動通知書を会計管理者へ提出し、修正 手続を行った。【1-1】 人事部においては、敷金に係る事務 手続に開示、債権として適正に管理 するよう、引継ぎ事項として事務手続に 明記し、年度をまたいだ事務手続に おいては、処理に遅滞のないよう体制整 備を行った。 また、令和 4 年 10 月 1 日付 4 総 経企第 389 号により、公有財産増減 文における指載漏れ等がないよう、 注意事項として明記するとともに、組 織文においても監査指摘事例の紹介を行 い、局内の再発防止に向け、周 知徹底を図った。 過去の監査指摘事例の紹介を行 い、局内の指導を徹底する。 【2-1】 【2-2】
88	生活文化ス ポーツ局	出資による 権利が登載 漏れとなっ ているもの	出資による権利 3 億 1,200 万円 (公財) 東京都スポーツ文化事業団 が登載漏れとなっている。	登載漏れとなっていた出資による権 利について、令和 4 年 8 月 26 日による、 財産情報システムに登録した。 【1-1】 局は、令和 4 年 8 月 31 日付通知文 で、公有財産の増減や事項修正に係る 適切な台帳整備を行うよう、改めて局 内各部署に周知徹底した。 出資による権利について見直しを行 うこと、チェックシートによる全件見直しを行 うこと、再発防止を図った。 【2-1】 【2-2】

89	都市整備局	調定額及び 収入未溶額 が過去小計上 とならないもの	(款) 諸収入 (項) 雜入 (目) 契約 進約金において、調定額及び収入未溶 額が各2,420万2,209円過小に計 上されている。	過小に計上されていた調定額及び収 入未溶額のうち、2,41万1,93円に ついては令和4年1月10日に、1万 2,016円については同年8月2日 に財務会計システムにより調定登録処 理を行った。 【1-1】 1. 移転資金貸付金業務マニュアルを改 定し、調定入力及び確認作業を複数 チェックすること、移転資金貸付金シ ステム及び財務会計システムの調定額 に差異がないことを毎月確認すること とした。【2-1】
90	福祉保健局	調定額及び 収入未溶額 が過大計上 となつてい るもの	(款) 分担金及負担金 (項) 負担金 (目) 福祉保健費負担金において、調 定額及び取入未溶額が各2,16万 2,00円過大に計上されている。	過大に計上されていた調定額及び収 入未溶額2,16万2,00円について、令 和4年9月15日に、財務会計シス テムにより更正処理を行った。 【1-2】 1. 過大な調定を把握していたものの、 令和4年9月2日付けで入院助産業務 についての引継書を作成し、財務会計 システムの更正手続について記載し て、担当内で引き継ぐこととした。 【2-2】
91	福祉保健局	調定額及び 収入未溶額 が過大計上 となつてい るもの	(款) 分担金及負担金 (項) 負担金 (目) 福祉保健費負担金において、調 定額及び取入未溶額が各8万8,00円 過大に計上されている。	過大に計上されていた調定額及び収 入未溶額8万8,00円について、令 和4年6月20日に、財務会計シス テムにより更正処理を行った。【1-2】 1. 過大な調定を把握していたものの、 更正手続が不十分であったことから、 令和4年9月2日付けで入院助産業務 についての引継書を作成し、記載し て、担当内で引き継ぐこととした。 【2-2】
92	福祉保健局	調定額及び 収入未溶額 が過大計上 となつてい るもの	(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 福祉保健費国庫補助金におい て、調定額及び取入未溶額が各1,18 万5,000円過大に計上されてい る。	過大に計上されていた調定額及び収 入未溶額1,18万5,000円につい て、令和4年6月20日に、財務会計シ ステムにより更正処理を行った。 【1-2】 1. 合わせて令和4年9月7日付けで社会事業授 与施設に係る義務の引継書を改訂し て、指摘の主旨と複数チェックによる進行 管理が必要である旨を担当内で引き継 ぐこととした。【2-1】、【2-2】
93	福祉保健局	調定額及び 収入未溶額 が過大計上 となつてい るもの	(款) 賃附金 (項) 賃附金 (目) 福 祉保健費寄附金において、調定額及び 収入未溶額が各2,000円過大に計 上されている。	過大に計上されていた調定額及び収 入未溶額、2,000円について、令和 4年7月22日に、財務会計シス テムにより更正処理を行った。【1-2】 1. 合わせて令和4年8月16日に、寄附事務 管理している「寄附一覧表」に、各手 續の処理日等を「寄附一覧表」に記載 して、事務の進捗状況を可視化するこ とで、チェック機能を強化した。
93		1	2	【2-1】
		アイウエ	アイウエ	【2-2】
		○	○	

94	福祉保健局	不納欠損額が過大額で、収入未済額が9万7,960円過大に計上されているもの	(説) 諸収入(現) 離入(目) 離入において、不納欠損額が9万7,960円及び過小に計上された収入未済額9万7,960円について、令和4年6月20日に、財務会計システムにより更正処理を行った。
95	福祉保健局	建物が過大登載となっているもの	【1-ウ】 令和4年8月31日、不納欠損処理手続についての引継書に指摘の主旨及び注意点等を追記し、担当内で引き継いでいくこととした。【2-エ】
96	福祉保健局	建物が登載漏れとなっているもの	【1-ウ】 福祉保健局は、建物6.25, 5.1m ² (石神井学園通り脇下ほか8件)が過大登載となっている。 【2-エ】 福祉保健局は、建物3.79, 8.1m ² (石神井学園第2サービス棟)が登載漏れとなっている。
97	福祉保健局	著作権が登載漏れとなっているもの	【1-ウ】 福祉保健局は、著作権1件(ヘルプマーク)が登載漏れとなっている。 【2-エ】 福祉保健局は、著作権1件(ヘルプマーク)が登載漏れとなっていた。
98	福祉保健局	物品が過大登載しているもの	【1-ウ】 福祉保健局は、物品2点(ハブほか1点)が過大に登載されている。 【2-エ】 福祉保健局は、物品2点(ハブほか1点)が過大に登載されていて、令和4年8月31までに、物貯管理システムから削除した。

99	福祉保健局	物品が登載漏れとなっているもの	【1-ウ】 債権3億5,637万1,572円(保証金ほか2件)が計上漏れとなっている。
100	福祉保健局	債務が計上漏れとなっているもの	【1-ウ】 福祉保健局は、債務者施設推進部は、令和4年8月30日付通知文により、指定管理者として登録する場合は、「物品の一式管理ガイド」により十分な確認を行うよう、令和4年9月20日付通知文及び事務説明会で、部からの通知文及び物品の一式管理ガイド」を説明した上で、同内容を公表した。 【2-エ】 少子社会対策部は、令和4年8月31日に物品登載についてのマニュアルを作成し、担当内で引き継ぐこととした。 【2-ウ】 総務部は、令和4年8月16日に担当者会議を開催し、会計管理局の要領を配布して正しい処理を確認するとともに、主担当者と副担当者が互いに事務を行なうことを徹底した。 【2-エ】

101	産業労働局	収入未済額が過大計上となっているもの	一般会計（収入（項）諸収入、（現）雑入（目）納付金において、収入未済額が37.2円過大に計上されている。）	過大に計上されていた収入未済額が37.2円について、令和4年7月13日に財務会計システムにより更正処理を行った。【1-ワ】
102	産業労働局	収入未済額が過大計上となるもの	一般会計（収入（項）諸収入、（現）雑入（目）厅舍管理費等収入において、収入未済額が各3万5、19.1円過大に計上されている。）	過大に計上されていた収入未済額が3万5、19.1円について、令和4年7月13日に財務会計システムにより更正処理を行った。【1-ワ】
103	産業労働局	出資による権利が過大登載となっているもの	出資による権利9、076万633円（公財）東京都農林水産振興財團は出えん金（農業認証取扱支援基金）が過大に登載されている。	過大に計上されていた収入未済額が3万5、19.1円について、令和4年7月13日に財務会計システムにより更正処理を行った。【1-ワ】
104	産業労働局	出資による権利が登載しているもの	出資による権利15万9、561円（公財）東京都農林水産振興財團は出えん金（生産保地買取・活用支援事業）が登載漏れとなっている。	過大に計上されていた収入未済額が3万5、19.1円について、令和4年7月13日に財務会計システムにより更正処理を行った。【1-ワ】
105	港湾局	調定額及び収入未済額が過大計上となっているもの	（収入（項）諸収入、（現）雑入（目）納付金において、調定額及び収入未済額が各21万6、882円過大に計上されている。）	過大に計上された21万6、882円について、令和4年7月26日に調定額及び収入未済額の更正処理を行った。【1-ワ】
106	港湾局	調定額及び収入未済額が過大計上となるもの	（収入（項）諸収入、（現）雑入（目）納付金において、調定額及び収入未済額が各15万7、022円過大に計上されている。）	過大に計上された21万6、882円について、令和4年7月26日に調定額及び収入未済額の更正処理を行った。【1-ワ】
107	教育庁	調定額及び収入未済額が過大計上となっているもの	調定額及び収入未済額が過大計上となっているもの	過大に計上された48万円について、令和4年10月4日に調定額及び収入未済額の更正処理を行った。【1-ワ】

今和4年1月10日より債権増減運動管理手続を行つた。〔1-1-ウ〕
総務部契約課は管財課から教育庁内閣調査課より、各課の債権増減運動を完了して、令和4年4月5日付通知文において、人保証金等に係る支出が発生した際に、作成課へ提出する手続きを新たに定めることとし、半期ごとの増減異動報告について契約書管財課への報告を徹底するよう改めて注意喚起を受けた。〔1-2-ウ〕
敷金の支出が発生した際の債権計上による支出が見込まれる各課と共通認識を得るために、係る処理基準等について、敷金に係る従来の支拂付与の実態を踏まえ、各課で合意を得たものとし、下記期別に従事する各課と連絡を取ることとした。
「公有財産、債権及び基金曾済異動通知書」の提出の際、財務会計システムによる当該期間の債権額の確認と管財課担当職員が行う。〔1-2-イ〕

東京都新宿区西新宿二丁目八番一號
電話 ○三(五三三二)一一一(代)郵便番号163-8001

本号 一一〇円 所勝美印刷株式会社
一箇月 六六〇〇円 刷東京都文京区白山二丁目十三番七
(郵送料を含む。) 印電話 ○三(三八一二)五二〇一(代)



リサイクル適性 A